

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策商品券事業	①物価高騰の影響を受けた市民生活及び地域経済を支援するため、市内店舗で使用できる「物価高騰対策商品券」について、市民(基準日: 令和8年1月1日)1人あたり5千円分を配付する。 ②商品券配布に係る経費 ③物価高騰対策商品券 1,000円 × 5枚 × 173,000人 = 865,000千円 消耗品費100千円 印刷本費550千円 通信運搬費580千円 委託費64,770千円 その他負担金29,400千円 ④市民	R8.1	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	浦安市障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金	①電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業者に対し、障がい福祉サービス事業所によるサービスの継続を支援することを目的として給付する。 ②障がい福祉サービス事業所の運営に係る経費 ③相談系 4事業所 × 20千円 = 80千円 通所系等 71事業所 × 40千円 = 2,840千円 合計 2,920千円 ④市内で障がい福祉サービス事業所を運営する事業者	R7.7	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	浦安市介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金	①物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対し、運営に係る経費の負担軽減を目的として給付する。 ②介護サービス事業所の運営に係る経費 ③居宅介護支援・福祉用具 9事業所 × 100千円 = 900千円 訪問系・小規模通所系等 43事業所 × 200千円 = 8,600千円 小規模施設系・通所系 19事業所 × 300千円 = 5,700千円 施設系 9事業所 × 400千円 = 3,600千円 合計 18,800千円 ④市内で事業所を置く事業者	R7.7	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	児童扶養手当上乗せ給付金支給事業	①低所得のひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯)に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担軽減を目的として給付する。 ②子育てに係るエネルギー費・食料品費等 ③補助金913名 × 5,000円 = 4,565千円 事務経費 255千円 合計 4,820千円 ④受給者数:619名、児童数:913名(※R7.4末時点のため実施時には変動します。)	R7.9	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	浦安市私立保育所等及び私立幼稚園物価高騰対策支援給付金	①民間の事業者等が運営する認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、認可外保育所、幼稚園における光熱費の負担軽減のため、補助金を交付する。 ②市内の私立保育所等又は私立幼稚園の運営費 ③市内私立保育園への聞き取りにより、直近の令和5年度と令和6年度の光熱水費に開く支出来を比較する ・聞き取りを行った市内私立保育園の定員一人当たりの光熱水費の上昇額が平均3,000円であることから、補助基準額を3,000円と設定する。 ・施設の規模に応じた補助を実施するため、床面積等に応じて設定される定員数に補助基準額を乗じた額に基づき、補助を実施する。 151名以上 : 550千円 × 10園 = 5,500千円 101名～150名: 450千円 × 6園 = 2,700千円 51名～100名: 300千円 × 23園 = 6,900千円 26名～50名 : 150千円 × 6園 = 900千円 25名以下 : 80千円 × 12園 = 960千円 合計 16,960千円 ④市内の私立保育所等又は私立幼稚園 全57園	R7.8	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	浦安市障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金	①電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業者に対し、障がい福祉サービス事業所によるサービスの継続を支援することを目的として給付する。 ②障がい福祉サービス事業所の運営に係る経費 ③相談系 2事業所 × 20千円 = 40千円 通所系等 9事業所 × 40千円 = 360千円 合計 400千円 ④市内で障がい福祉サービス事業所を運営する事業者	R8.1	R8.3
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	浦安市介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金	①物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対し、運営に係る経費の負担軽減を目的として給付する。 ②介護サービス事業所の運営に係る経費 ③居宅介護支援・福祉用具 20事業所 × 100千円 = 2,000千円 施設系 7事業所 × 400千円 = 2,800千円 合計 4,800千円 ④市内で事業所を置く事業者	R8.1	R8.3